



2019年12月11日

各 位

会社名 株式会社フェローテックホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 山村 章  
 (JASDAQ・コード6890)  
 問合せ先 執行役員 IR室長 佐藤 昭 広  
 (03-3281-8186)

### 特定子会社の増資（開示事項の変更）及び商号変更に関するお知らせ

当社は、特定子会社に該当する連結子会社である安徽富楽徳科技発展有限公司（以下、「FTSA」といいます。）の増資及び商号変更を行うことを本日決議いたしましたので、以下にお知らせいたします。

#### 1. 特定子会社の概要

FTSA は中国における半導体製造装置、FPD 製造装置部品の精密部品再生洗浄事業の中核孫会社です。

(1) 名 称	安徽富楽徳科技発展有限公司（略称：FTSA）		
(2) 所 在 地	中国安徽省銅陵市金橋經濟開發区南海路 18 号		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 賀 賢漢		
(4) 事業内容	半導体・FPD 向け高純度プロセスツールパーツ洗浄サービス		
(5) 資 本 金	110,000 千中国元（2019年11月30日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	2017年12月26日		
(7) 大株主及び持ち株比率	上海申和熱磁電子有限公司（当社連結子会社）100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が 100%出資している上海申和熱磁電子有限公司（以下、FTS）が 100%出資の孫会社となります。	
	人 的 関 係	当社の取締役 2 名が同社の董事、監事を兼任	
	取 引 関 係	なし	
(9) 最近 1 か年の経営成績及び財政状態（通貨単位：千中国元）	決算期	2018 年 12 月期	
純 資 産		50,000 (772 百万円)	
総 資 産		103,834 (1,604 百万円)	
1 株あたり純資産		— (— 百万円)	
売 上 高		— (— 百万円)	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）		— (— 百万円)	
1 株あたり配当金		— (— 百万円)	

(注 1) 設立 1 期目の為、2018/12 期のみの記載となっております。また当該期は未稼働の為、業績、配当金の記載は省略しています。

(注 2) 円換算レートは、2019 年 12 月 10 日時点の人民元公表中値為替レート 15.45 を使用しております。（百万円未満切り捨て）

(注 3) 1 株あたりの純資産は、当該孫会社が有限公司の為、記載につき省略しております。

## 2. 増資（開示事項の変更）及び商号変更の内容

### (1) 増資（開示事項の変更）

2019年7月17日付「中国子会社の組織再編並びに特定子会社の異動に関するお知らせ」にて公表した増資の内容を、以下の通り変更します。

	本件前			本件後		
資本金	110,000 千中国元 (1,699 百万円)			210,000 千中国元 (3,244 百万円)		
大株主・持ち株比率及び上場会社との間の資本関係	FTS	千中国元 110,000	100%	FTS	千中国元 170,000	81.0%
				上海澤祖企業管理中心	千中国元 10,000	4.8%
				上海祖貞企業管理中心	千中国元 20,000	9.5%
				銅陵固信半導体科技股 権投資基金合夥企業 (以下、銅陵投資基金)	千中国元 10,000	4.8%

(注4) 第三者評価機関である坤元资产评估有限公司の評価(※)に基づき出資金1中国元の価格は2.0中国元とし、増資金額100,000千中国元(株数100,000千株)に対する増資払込金額は200,000千中国元を予定しています。(※価格算定は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)を採用して算定を行いました。)

(注5) 増資払込金額と増資金額の差額100,000千中国元は、資本剰余金に計上されます。

(注6) 上海澤祖企業管理中心及び上海祖貞企業管理中心はFTSAの役員及び従業員の持株会です。

(注7) 銅陵投資基金は、FTSAが所在する中華人民共和国安徽省銅陵市政府傘下の投資ファンドである銅陵發展投資集团有限公司及び銅陵市建設投資控股有限責任会社が主に投資する投資ファンドです。社名中の「夥」の正式な簡体字は、人偏「イ」に「火」。

(注8) 増資金額、株価、及び払込金額は、FTSA及び出資者の状況変化により、変動する可能性があります。

#### 【銅陵固信半導体科技股権投資基金合夥企業概要】

(1) 社名	銅陵固信半導体科技股権投資基金合夥企業(パートナーシップ)			
(2) 出資者 出資割合	パートナー シップ形態	出資者	出資額	出資割合
	GP (無限責任)	上海固信投資控股有限公司	千中国元 200	10%
	LP (有限責任)	銅陵發展投資集团有限公司	千中国元 9,900	45%
	LP (有限責任)	銅陵市建設投資控股有限責任公司	千中国元 9,900	45%
(3) 業務内容	銅陵政府系ファンド			

#### 【銅陵發展投資集团有限公司概要】

(1) 社名	銅陵發展投資集团有限公司
(2) 資本金	15億元
(3) 設立日	2008年10月30日
(4) 出資者	銅陵市国有資産監督管理委員会

(5)	董 事 会	汪暉（董事長）、錢滢、張陽ほか9名
(6)	事 業 内 容	銅陵市国有資産監督管理委員会許可範囲内の国有資産の運用、管理 投資対象は、インフラ整備、工業団地・施設の開発・建設等

【銅陵市建設投資控股有限責任公司】

(1)	社 名	銅陵市建設投資控股有限責任公司
(2)	資 本 金	74.3 億元
(3)	設 立 日	2008 年 10 月 20 日
(4)	出 資 者	銅陵市国有資産監督管理委員会 94.21% 中国農發重点建設基金有限公司 5.79%（中国農業發展銀行 100%出資）
(5)	董 事 会	古松（董事長）、張明、吳国月 3名
(6)	事 業 内 容	インフラ整備、基礎産業、交通及び公共事業に関する投資、融資、建設・運用、授權範囲内の国有資産の管理及び資産運用、プロジェクト投資管理等

【上海固信投資控股有限公司】

(1)	社 名	上海固信投資控股有限公司
(2)	資 本 金	30 百萬元
(3)	設 立 日	2019 年 5 月 15 日
(4)	出 資 者	程治中
(5)	董 事 会	程治中（執行董事）、楊燦（監事）
(6)	事 業 内 容	資産管理、投資管理、投資顧問、企業管理顧問、財務コンサルティング及び投資業

(2) 商号変更

FTSA を、中国会社法上の有限公司（有限会社）から股份有限公司（株式会社）へ組織変更することに伴い、商号変更します。

	本件前	本件後
商 号	安徽富樂德科技發展有限公司	安徽富樂德科技發展股份有限公司

(注9) 本件後の社名の使用並びに登記は、政府管轄当局（工商局）の承認を得られることを前提とします。

3. 増資及び商号変更の理由

中国における精密部品再生洗浄マーケットは中長期的に拡大が見込まれます。FTSA は中国の精密部品再生洗浄マーケットの主導的な地位にありますが、更なる事業成長を目指し、今般、増資及び組織変更を実施致します。具体的には、FTSA の会社形態を現状の有限公司から股份有限公司（日本における株式会社）へ変更し、組織態勢の拡充を図ります。

役員及び従業員の持株会による増資引受は、資本の充実と共に、自ら出捐することで、役員の経営責任を明確化し、従業員の経営参加意識及び帰属意識を高め、業績向上の意識を高めることを企図したものです。銅陵投資基金による本増資引受は、資本の充実と共に、FTSA が所在する銅陵市傘下のファンドが出資する投資ファンドから出資を受けることで、銅陵市との協力関係を深め、中国における事業基盤を更に強化することを企図したものです。

4. 異動年月日：2019 年 12 月（予定）

5. 組織再編の内容（開示事項の変更）

2019 年 7 月 17 日付「中国子会社の組織再編並びに特定子会社の異動に関するお知らせ」にて公表しました、FTSA による、FTS が出資の弊社の精密部品再生洗浄事業の事業性持株会社と関係する孫会社等の組織再編の内容（FTSA は除く）を、以下の通り変更しました。

金額の変更は、純資産の算定基準を 2019 年 6 月末から 2019 年 8 月末へ変更したためです。  
また、現地監査法人のアドバイスにより、出資対価を出資持ち分から現金へ変更しています。

会社名	略称	住所	資本金	主な事業内容	出資の対価	現物出資の金額
富楽徳科技發展(大連)有限公司	FTSD	中国 大連市	千中国元 20,000	精密再生 洗淨	現金 100%	千中国元 26,283
富楽徳科技發展(天津)有限公司	FTST	中国 天津市	千中国元 20,000	精密再生 洗淨	現金 100%	千中国元 31,365
四川富楽徳科技發展有限公司	FTSS	中国 四川省	千中国元 70,000	精密再生 洗淨	現金 100%	千中国元 102,687
上海富楽徳智能科技發展有限公司	FTSC	中国 上海市	千中国元 30,000	再生洗淨 検査	現金 100%	千中国元 30,000
合計						千中国元 190,335 (2,940 百万円)

(注 10) 円換算レートは、2019 年 12 月 10 日時点の人民元円公表中値為替レート 15.45 を使用しております。(百万円未満切り捨て)

#### 6. 今後の見通し

当社の 2020 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上